

戦争法（安保法）を廃止しよう

共産党と社民党の市議がそろって訴え

12月24日狛江駅で、日本共産党の鈴木えつお、田中とも子、西村あつ子、宮坂良子、岡村しんの5人の市議と社民党の市原広子市議がそろって、戦争法廃止を訴えました。

手を振る人、話しかける人、署名をする人など多くの方々が激励していました。



（写真上段と下段）左から鈴木えつお、市原広子、田中とも子、西村あつ子、宮坂良子、岡村しんの各市議。（写真中）左から市原広子、田中とも子、西村あつ子、宮坂良子、岡村しん、鈴木えつおの各市議。

狛江市議会で会派の枠を超え、共同して戦争法廃止の訴えを行ったのはこれが初めてです。日本共産党市議団はさらに幅広い共同を実現するためにがんばります。



下請け労働者の賃金引き上げへ 公契約条例の制定を



東京土建狛江支部が陳情提出 自公など反対、本会議で不採択

東京土建狛江支部が建設産業の賃金は重層下請け構造の中、品質を確保し、ダンピング競争を是正するために必要な公契約条例の制定を求める陳情が12月9日の総務文教委員会賛成多数で採択されましたが、18日の本会議では共産、生ネ、社民、民主の9人の賛成、自民、公明、辻村・三宅・山田の各議員の12人が反対し、残念ながら不採択となりました。

建設産業の賃金は重層下請け構造の中、全産業の平均530万円に対し392万円と非常に低い水準になっています。陳情は公契約条例制定によって、公共事業に従事する労働者の賃金を一定水準以上確保しようというものです。日本共産党は西村あつ子議員が「生活できる賃金水準の確保と人手不足の解消につながる」と賛成討論を行いました。

高橋市長も「十分審議が尽くされていない」。しかし戦争法廃止には背

戦争法案は多くの国民が反対しているにもかかわらず昨年9月、自民・公明などによって強行採決されました。強行採決後の世論調査では約8割の国民が「議論が尽くされていない」と答えています。

高橋市長も12月7日、共産党・鈴木えつお議員の質問に「（強行採決は）必ずしも望ましいことではない」「十分審議が尽くされていない」と答えています。しかし高橋市長は今

後については、「いきなり法の廃止を求めるのではなく問題があればまず修正していくのが手順」とも述べ、戦争法廃止については背を向けました。

戦争法は、日本が攻められないのに、遠く海外で自衛隊が米軍と一緒に武力行使できるとするものです。自衛隊員が他国の人々の命を奪い、自らも命を落とす危険が高まります。力をあわせて戦争法を廃止させましょう。

日本共産党狛江市議団ニュース

2016年1月号

発行：日本共産党狛江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党狛江市議団の活動を紹介します。



エコルマホールで成人式

724人が成人

1月11日エコルマホールで成人式が行われました。狛江市の新成人は724人でこの日は381人が晴れ着姿で参加しました（写真）。式典では市長や議長があ

オーケー狛江中和泉店新築工事 事業者と近隣住民がほぼ合意



西村あつ子議員
3480-2780

まちづくり条例が 大きな役割発揮

西村あつ子議員は「この間、まちづくり条例に基づき、第5回目の調整会を開催しました。西村議員が現状の評価を質問したのに対し、市は『良好な住環境確保に向けた努力と歩み寄りを長期にわたり重ねている。まちづくり条例の機能の成果を認識している』と答弁しました。」

また建設予定地の敷地南側、住宅に隣接した場所は地域貢献に活用するとの意向が地主さんから示されています。その内容について確認したところ、市は「(地主さんから)地域に役立つ活用を出来ないかという投げかけを口頭で頂いている。正式な申し入れがあれば協議検討する」と答えました。

「住環境を守ってほしい」という近隣の方々の思いを議会でもうかがえし訴えてきました。現状の評価について市長は「良好な住環境が求められる難しい調整会であり、合意形成に多くの時間を要した。共存を目指す未来志向の調整ができていく。法令でカバーできない事情について、より良いまちづくりを考えていくことが、まちづくり条例の果たす役割と考える」との答弁しました。

一時保育の拡大 中学校の特別支援教育の充実

西村議員はまた、在宅で子育て中の保護者の切実な要求となっている一保育の拡大や、中学校の特別支援教育の充実についてもとりあげました。

第4回定例会(11月24日～12月18日)

認知症の早期発見・早期治療を



田中とも子議員
042-427-1183

慈恵病院と連携 認知症初期集中支援チーム設置へ

狛江市の認知症高齢者は昨年4月1日現在で1660人で2025年には5人に1人、4千人を超える予想されます。

田中とも子議員が以前要望し今年度よりパソコン上で簡単な認知症のチェックが出来るようになり相談につながる人が十数人います。田中議員は、「認知症を家族が認めない方も多い」というケアマネジャーの話を紹介、一定の年齢になったら誰でも認知症簡易チェックが受けられる仕組みづくりを求めました。福祉保健部長は「今後、医療と介護の連携推進会議で仕組みづくりを検討したい」と答弁しました。

またNHKスペシャルで放送された、歩く速度や歩幅が認知症に大きく関係しており日常生活で早歩きと筋力トレーニング10分間を一日3回など行うことが認知症予防に効果的との研究を紹介。こうした研究や知見を取り入れるためにも専門家との連携が欠かせないとして、8月に都の認知症疾患医療センターに指定された慈恵病院との連携について質問しました。同部長は「市が考えている認知症施策や課題認識を共有し施策の推進に向け相互協力していくとの確認をした」と答弁。田中議員は、その具体化として認知症の方をチームでサポートする認知症初期集中支援チームの早期設置を要望。同部長は「チームの具体的な制度設計に着手していきたい」と答弁しました。

都立公園化 住民の納得と合意を

和泉多摩川緑地の都立公園化の説明会では「強制立ち退きがないとしても計画地域に含まないでほしい」など構想案に納得しない多くの意見が出されました。田中議員は住民の納得を得る話し合いの継続を求めました。

で日本共産党市議団が行った一般質問の一部を紹介します。

月収14万円の人に年20万円もの税負担 非課税限度額の引上げ国に要請を



鈴木えつお議員
3488-8839

市長「現段階でそのよ うな考えない」

鈴木えつお議員は相談を受けたアパートで一人暮らしの方の事例とありあげ質問しました。この方は勤めていた会社が廃業し給与が大幅に減少し税金を滞納してしまいました。最初に相談した市職員は丁寧に聞いてくれましたが、職員が変わった途端に取立てが厳しくなり市役所に強い不信感をもっていました。

調べてみると月収14万円でも国保税が9万7900円、市都民税が7万2000円、所得税が3万2000円、合計年20万1000円もの税金がかかっています。鈴木議員は「月収14万円の人に20万円もの税金。どう受け止めるか」と質問。市長は「重いかどうかはそれぞれの感じ方」と答えました。なぜこんな重い税金になるのか。まず国保税は非課税制度がなく所得なしの方でも1万3600円が課税されます。市都民税は月収8万3000円を超えると課税されます。鈴木議員は「所得税の負担率は所得1億円、2億円の納税者がピークで26・5%、それ以上では負担率が下がり所得100億円以上では14・2%まで下がってしまう。富裕層があまりに優遇されている。ぜひ低所得者の非課税限度額の引き上げを国に要望してほしい」と求めました。しかし市長は「現段階では、そのような考え方は持っておりません」と冷たい答えでした。鈴木議員はまた「こうした方が税金を滞納した場合には、その方の生活実態をよく把握して毎月支払える額を払っていただく、そういうきめ細かな対応をしていただきたい」と求めました。市長は「どうしても払にくいという事情があれば相談に応じている」と答えました。



岡村しん議員
6751-2757

副市長「(予算編成の)

検討項目の一つ」



をしました。

都の想定では多摩直下

地震で狛江市の死者数は14名、そのうち災害弱者は10名、率では71・4%です。災害死者ゼロのまちづくりを考えるうえで災害弱者対応を進めていく必要があります。

狛江市では、これまで聴覚障がい者については、安心安全メールやFAXで情報提供してきました。しかし視覚障がい者に対しては、特に対応していませんでした。視覚障がい者は、音以外では情報を受け取ることができません。現在の防災行政無線は聞こえない地域が多く雨の日や深夜寝ている時間帯に災害が起きれば聞こえない方が数多く生まれてしまいます。今年度から国は障がい



宮坂良子議員
3480-1895

グラウンドゴルフや

少年サッカー団体

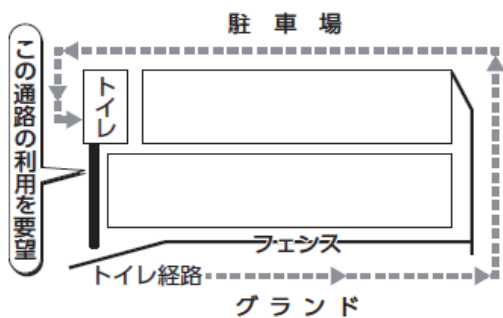
などの要望実現へ

多摩川住宅

内の西和泉グラウンドを使用しているグラウンドゴルフや少年サッカーの方から「近道の通路が開鎖されていてトイレに行くのに校舎を回って行かなくてはならないので近道の西側の通路を使用させてほしい」と強く要望が出されていました。

宮坂良子議員は、現場

を確認し、議会できりかえし要望してきました。今回は、グラウンドゴルフの方からいただいた手紙に「会長が何度も陳情したのですがどうしても開けてくれません。：急いで歩いて転んで骨折でもしたら致命傷になりかねま



せん：老人対策としてメンバーを減らさないようにしたいと思っています」と切実な声がつづられていることも紹介しながら要望しました。

教育部長は「一定のルー

ルをつくり現在閉鎖している通路を使つてトイレが利用できるような方向で調整していきたい」と答え、近道の通路が開放されることになりました。宮坂議員はまた「女性用トイレに洋式トイレがなく、先日の障がい者スポーツ教室では、女性の障がい者が男性用トイレを利用せざるをえなかった」とトイレの改修を要望。同

部長は「使いやすいトイレになるよう検討していきたい」と答えました。

要支援者の介護保

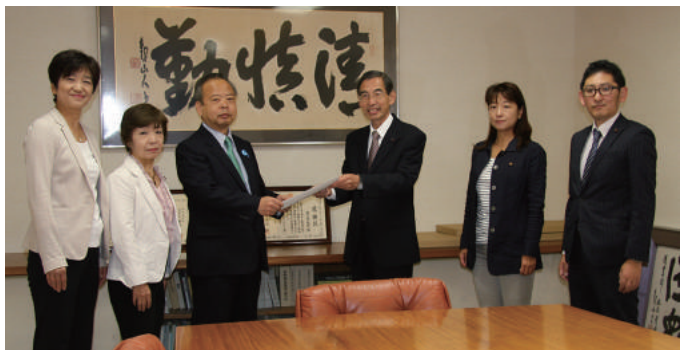
険外し・サービスの

後退のないように

宮坂議員は、要支援が介護保険から外される問題について介護サービスの質の後退や負担増にならないよう求めました。

認可保育所増設、シルバー相談室増設、ひとり親家庭の支援、生存権を守る徴税など

来年度予算要望書を提出 ー日本共産党市議団ー



11月12日、日本共産党の岡村しん、宮坂良子、西村あつ子、田中とも子、鈴木えつおの5人の市議団は、「2016年度予算編成に関する要望」(65項目)を高橋市長に提出しました(写真)。

高橋市長は「うけたまわりました」と答えました。

子育てでは認可保育所の増設や認可外保育施設の保育料軽減の拡充。高齢者福祉ではシルバー相談室の増設や介護保険利用料の低所得者への軽減、敬老金の

切り下げ分の復活、入浴券交付の所得制限撤廃など。

子どももの貧困対策では就学援助を後退させないことや学習支援、ひとり親家庭への家賃補助制度の創設。徴税行政では、憲法の生存権を保障する徴税への転換、生活実態に即した納税相談。

産業振興では、中小企業診断士等による個店への支援や住宅リフォーム助成の実施、公契約条例の制定。災害対策では、住宅耐震化助成の拡充、防災ラジ

才貸し出し、家具転倒防止器具設置助成。和泉多摩川緑地の都立公園化では、住民の合意を得たうえで都と協議すること。その他、市民センターを増改築して中央図書館・公民館を充実させることなど要望しています。

「広くゆつたりしたスペースを」「市民ひろばと一体利用を」「子どもや中高生、障がい者、みんなが利用できるものに」

中央図書館・公民館の充実へ
参加者から数多くの要望

「市民センターを考える市民の会」
第2回ワークショップ開催



12月5日、防災センターで「市民センターを考える市民の会」（市と協定を結び、市民主体で市民センターの増改築案を提案する会、代表・平井里美氏）が主宰する第二回ワークショップが開かれ70名を超える市民が参加し、各テーブルで市民センター（中央図書館・公民館）充実への思いを話し合いました（写真）。

話し合いでは「広くゆつたりとしたスペースがほしい」「増築や改築して図書館の蔵書を充実してほしい」「ゆつくりくつろいで本を読める場所がほしい」「自習スペースを広くしたい」「中高生の居場所となるフリースペースやバンド演奏など若者が使える部屋がほしい」「子どもが使えるコーナーも拡大を」「一階は市民ひろばと一体的に利用できるように」「明るくきれいな施設に」「高齢者や障がい者が



使いやすいトイレにしてほしい」「屋上には庭園や菜園、太陽光パネルの設置を」「多摩産材の木材を使ってあたたかい雰囲気」など施設充実の要望が数多く出されました。

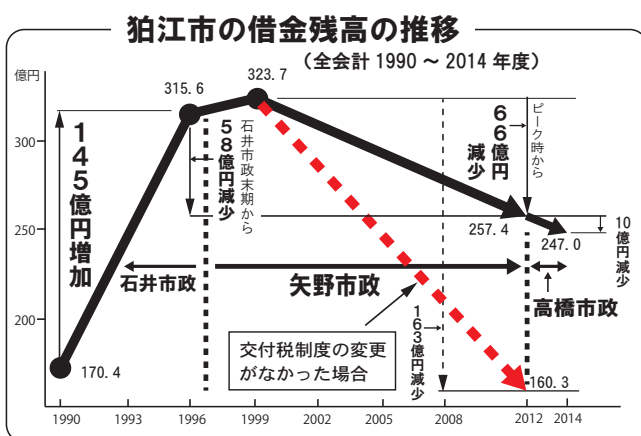
また「若い人がこれるイベントの開催を」「一階はラウンジカフェに」「本の宅配サービスの実施を」「部屋の外から活動の様子が見えるようにしてほしい」「本の貸し出しや返本作業のICT化を推進し職員の負担軽減を」などの要望も出されました。

市が実施した市民アンケートでも「図書等を借りるため蔵書数を増やしてほしい」27・4%、「本、新聞、雑誌を読むため、閲覧スペースを広くしてほしい」20・8%、「子どもたちが本を読んだりするため、子どもが利用できるスペースを充実させてほしい」14・3%など充実への要望が6割を超えています。考える会では2月6日（土）午後2時から「市民センター増改築案発表会」を防災センターで開く予定です。

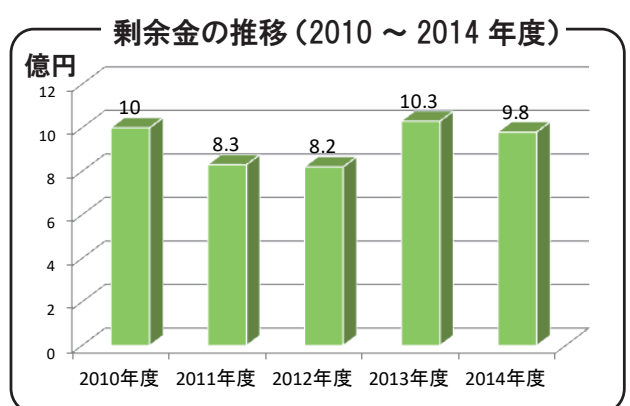
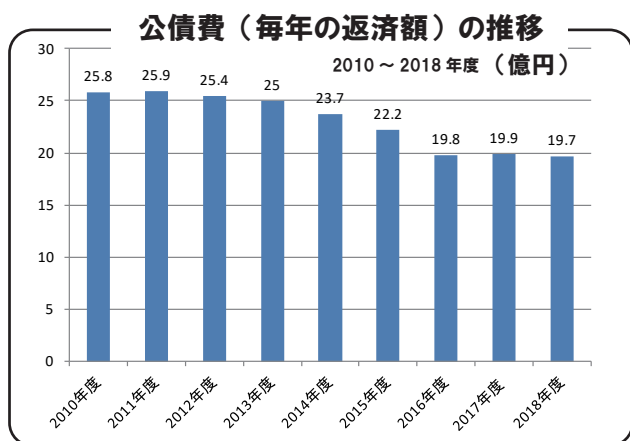
長年の努力で市財政が改善

市民センターの増改築、障がい者施設の建設…切実な要望に応えられる

左のグラフにあるように、狛江市の借金残高は、20数年前の石井市政時代に急激に増えました。矢野市政時代、16年間にわたり市の内部努力と市民の協力により、過去の



多額の借金を粘り強く返済し、借金残高はピーク時から66億円（石井市政末期から58億円）減少しました。臨時財政対策債の導入という国の制度変更がなければ、ピーク時から163億円減少させたことになりません。市の借金返済は大半が3年据え置きで20年払いです。一朝一夕で減るものではありません。長年粘り強く返済してきた結果、毎年の返済額も年々減少し、2018年度にはピーク時から6億2千万円減少する見込みです。毎年の決算剰余金もここ数年8億円～10億円です。市財政は、厳しさはあるものの



の着実に改善してきており、市民センター増改築の要望や、障がい者施設建設の要望など、切実な市民要望に応えられる財政になってきています。

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

*市議・弁護士が相談をお受けします。
*お申し込みは3430-1177（団控室）か各市議へ

